

戦略的研究資金への応募から得られた成果と課題

Outcomes and Issues Obtained through Several Applications to Strategic Research Funding

○角道弘文¹, 渡辺紹裕², 石田 聡³, 中村公人⁴, 溝口 勝⁵, 渡邊史郎⁶

○H. Kakudo¹, T. Watanabe², S. Ishida³, K. Nakamura⁴, M. Mizoguchi⁵, S. Watanabe⁶

1. はじめに

本学会会員らが大型プロジェクトの構想を企画し、競争的研究資金の獲得を目指すことが望まれている。このことは、新たな研究課題の発掘、研究者の研究環境の充実をはじめ、本学会のアイデンティティの明確化、異分野への情報発信、農業土木分野の社会的・学術的貢献の質的向上などにも資する。

戦略的研究推進小委員会（以下、委員会）は、戦略的研究企画小委員会を受けて2006年9月に発足した。本委員会では、競争的研究資金の獲得に向けた積極的な活動を支援・促進するための企画立案を行っている¹⁾。

その一環として、2006年度より“競争的研究資金”の獲得を計画している会員のグループ（以下、助成グループ）に対して活動費の助成を行っている。本企画セッションでは、助成グループによる競争的研究資金への応募状況および応募から得られた成果、教訓、課題等について話題提供いただく。その後、本企画セッションの参加者とともに、競争的研究資金の獲得に向けた課題の抽出、研究活動の活性化のための必要な取り組みについて討議する。

2. 助成グループの取り組み状況

1) 水文・水環境研究部会（代表者：飯田俊彰）

同研究部会の有志を中心とし、研究組織は大学、農工研、市、土地改良区からなる。大学からの参画者は地理的に広範囲にわたっている。「南西諸島さとうきび畑における低環境負荷型

水・肥料管理法の開発」というテーマで「先端技術を活用した農林水産研究高度化事業」への申請を試みた。その際、農林水産研究基本計画における期別達成目標を熟読し、政策推進に合致したテーマ設定となるように注意を払った。また、助成金を契機として研究費申請という目的のもとで活発な討論を行うことができ、様々なアイデアも出された。このことから、小さなグループで、研究テーマの発掘を日頃から継続的に行うことが重要であるといえる。立ち上げ当初は労力がかかるが、申請に実際に取りかかることで“持ち駒”を増やすことができ、次回以降に結実することも期待できよう。

高度化事業が掲げる4つの研究課題のうち「研究領域設定型研究」については、農林水産技術会議による研究領域の発表から応募締切りまでの間に迅速に対応することができず申請を断念せざるを得なかった経緯がある。したがって、研究領域の設定プロセスの段階から係わっておくべきであり、早期の情報収集とともに、事業主体への申請者らからの働きかけも重要であろう。

2) 土壌物理研究部会（代表者：宮崎毅）

同研究部会の有志を中心としつつ、地盤工学、雪氷学、微生物学、水文学など学際的な組織体制である。ただし、このような構成のため、産官学の連携を要求されるいくつかの公募には対応できなかった。また、先端的内容が要求される申請の場合には、他分野であること組織横断的であることは有効であったが、地域限定の予

1 香川大学 Kagawa University, 2 総合地球環境学研究所 Research Institute for Humanity and Nature, 3 農村工学研究所 National Institute for Rural Engineering, 4 京都大学 Kyoto University, 5 東京大学 The University of Tokyo, 6 農林水産省 M.A.F.F.

[キーワード] 競争的研究資金, 研究資金応募

算枠などについては既存の組織を越えることに苦慮した。

「局所豪雨，地圏火災，土壤汚染，地球温暖化など限界環境下の土壤の応答解析と環境緩和力の修復」をテーマとし，科学振興調整費，省庁の競争的研究資金，各種財団等への申請を試みた(一部予定)。

応募に際しては，科学技術基本計画や各省庁の期別研究目標などを踏まえつつ，さらに新たな研究課題を探求・提起することに注意を払った。各種公募に対して継続的に申請を行うことにより，研究テーマと内容の洗練に努めることが肝要である。また，科学技術基本計画や各省庁の期別研究目標などに普段から目を通すとともに，申請書の審査委員に受け入れられるような身近なキーワードを見いだすことが重要であろう。

申請を通じて，グループ内での議論が高まったとともに，申請時期が把握できたこともあって，次年度に向けての活動を開始している。さらに，個人が特徴ある研究内容の研鑽に努め，そのツールを高めたことと，常にその意識を持って普段の活動に当たることができた。

同時に，研究組織全体のなかでの自らの研究を俯瞰的に捉えることが重要であるとの教訓を得た。今後は，産官学間の情報乖離を積極的に解消する方向で，実質的な協力・連携関係を築き，その実現可能性を高めることも期待される。

3) 有用プランツ普及研究会(代表者：松川保則)

参画者に農業従事者が加わっているなど研究組織は「産学」であるが，主たる研究者の所属する企業の業務と本研究テーマが異なるため，企業内での諸活動に制約が多かったなど，研究開発体制の計画的な確立が困難であった。

「未利用植物資源の効果的増殖及び有効的活用に関する研究」というテーマで「生物系産業創出のための異分野融合研究支援事業(起業化促進型)」への申請を予定していた。しかし，研究体制が十分に確立されないままに申請期限を迎えたこと，研究グループの研究段階が起業化

促進型応募基準を満足する条件を満たす必要のあること，基礎研究のためのフィールドの確保や植物の適正な成長時期に間に合わなかったこと，大学・研究機関への基礎実験の協力依頼に時間を要したことなどが原因となり，実際の申請に至らなかった。

ただし，申請に向けて準備するなかで，いくつかの教訓も得られた。研究開発の長期的スケジュール・取り組むべき課題が明確化されたこと，起業化に必要な資金・人材の確保に時間が必要なこと，起業化には市場調査による裏づけが必要であるが，外来種である対象植物の普及活動に障害が予想されたことなどである。

また，実際の申請に取り組むためには，応募基準を満たす研究体制と応募要領の事前確認をはじめ，資金提供機関の情報収集と適正な応募機関の選択，基礎研究を実施するフィールドの確保，基礎研究といった早い段階での大学・研究機関との協力体制の確立が重要であることが確認された。

3. おわりに

研究資金獲得に向けた準備は，研究体制の確立，各省庁が設定している研究目標の理解，研究キーワードや研究テーマの設定方法の検討など，平素より周到に行われなければならないことが，助成グループからの報告によって確認された。

また，研究資金助成にかかる制度，要件等の理解が深まり，同時に，従来の研究分野の枠を超えた新たな研究課題の発掘が可能となりつつある事例もみられた。競争的研究資金への申請準備という過程は，会員活動の活性化に資するものといえる。

《参考文献》

戦略的研究企画小委員会：農業土木分野における戦略的研究展開のあり方について，農土誌75(2)，pp.155-160，2007。

《謝辞》本報のとりまとめにあたり，「研究申請書作成グループ」には，大型研究資金への応募申請にかかる情報提供を賜った。関係各位に記して謝意を表します。